

堀内議員

現在、牟岐町では集落支援員制度の活用はありませんが、それはなぜなのか疑問です。人口・世帯数の動向、通院、買い物、共同作業の状況、農地の状況、地域資源、集落外との人の交流、U・Iターン、他集落との連携の状況など、多様な活用方法があるこの制度を使わないのは勿体ないはずです。今後の活用はあるのか、検討中の場合は、いつまでに活用を開始する予定なのか。

ホームページの充実を

堀内議員

牟岐町のホームページ（HP）を見ると、リンク先の存在しないものやリンク切れのものがいくつか目に付きます。例えば、「南阿波サンマラソン牟岐ハーフ中止のお知らせ」「牟岐町漁業協同組合」「子育て教育内の保育について」などですが、いつからこのような状態なのか。また、ふるさと納税の説明ページでも「一万円以上ご寄附いただいた方には、感謝の気持ちとして、1月頃に牟岐町の特産品をお送りさせていただきます」と抽象的で特典

仁田総務課長

リンク先が存在しないものは削除するのを忘れていましたので、早急に対処いたしました。ふるさと納税については、町からのお礼と情報提供を主眼に置いていまして、写真は載せていません。HP情報の更新については、職員がしており、専任の担当者があるわけではありません。今後は各担当課で情報の確認に努めるよう協議していきたいと思えます。HP運営費は、負担金として平成27年度は、24万6千円の支出を予定しています。

地域活性化センターの利用状況は

横尾 政明 議員

この夏に各種イベントが開催されましたが、各センターのイベント内容や参加人数はどうだったのか、また、センターの利用規定はどうなのか、それと、物産館を設けて活用してはどうか。

福井町長

牟岐町の製造業者の方々を応援するためにも、また、特産品を開発するためにも、物産館の設置は必要であると考えています。しかしながら、2年前に設置した物産館の苦い経験から、町内外の人が集まる場所に物産館を設置することが重要だと思います。このことから、



河内地域活性化センターでの1日カフェ